

磁気テープ  
利用のしおり  
シリーズ

97

# 2005年日米国際産業連関表 ファイル利用のしおり

一般財団法人 経済産業調査会  
経済統計情報センター

〒104-0061 東京都中央区銀座2丁目8番9号  
(木挽館銀座ビル)

TEL (03)3535-5348

FAX (03)3535-5347

U R L <http://www.chosakai.or.jp/center/>

(2013.8.1)

## 目 次

1. 2005年日米国際産業連関表のデータ提供について .....	1
2. CD-ROMの仕様 .....	2
3. ファイル仕様 .....	2
(1) 取引額表 .....	2
(2) 逆行列係数表、投入係数表 .....	4
(3) 輸出入マトリックス .....	5
(4) 部門分類コード表 .....	6
4. 部門分類コード体系及びコード表 .....	
(1) コード体系 .....	7
① 列コード .....	7
② 行コード .....	8
(2) 日米共通部門分類コード表 .....	9
(3) 輸出入マトリックス用列（国・地域名）コード表 .....	12
[参考] 日米国際産業連関表の表形式について .....	
図-1 取引額表（投入係数表） .....	13
図-2 逆行列係数表 .....	14
図-3 輸出入マトリックス .....	15

# 1. 2005年日米国際産業連関表のデータ提供について

経済産業省では、1986年度から政府としては世界で初めて1985年を対象にした「国際産業連関表」の作成に取り組み、日米表、日欧二国間表そしてこれらの集大成である「1985年日・米・EC・アジア国際産業連関表」を1993年に公表しました。

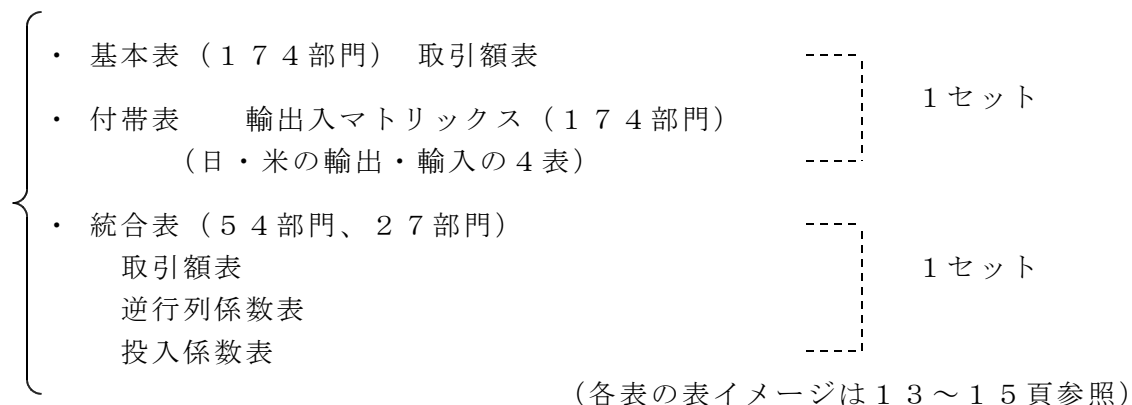
引き続き、1990年についても同様の作業を行い、日米表、日欧二国間表の公表に続き、1998年に「1990年日・米・EU・アジア国際産業連関表」を公表しました。

その後、2000年秋に「平成7年日米国際産業連関表（確報）」を公表し、2005年5月に「平成12年日米国際産業連関表」を公表しました。

さらに経済産業省では、2005年表の作成に着手し、米国の基本表である2002年米国表を2005年米国表に加工し、日本の平成17年（2005年）産業連関表と連結した「2005年日米国際産業連関表」（以下「05年日米表」という）を作成し、平成25年5月20日に公表しました。

05年日米表は、日米両国における各産業の生産活動が、国内及び国外のどのような産業または最終需要との関連で行われているかを明らかにするため、2005年において日米両国内および両国間で行われたすべての財・サービスの取引を一覧表にまとめたものです。

当センターでは、05年日米表を以下の2セットで、CD-ROM（Write-once）により提供します（95年以降5年ごとの日米表を提供していますが、投入係数表は2000年表から提供）。



参考情報として、部門分類コード表を別途提供します。

## [05日米表利用上の留意点]

- ・ 取引額表及び付帯表の価格はドル表示で、単位は10万ドルです。  
円／ドル換算は、IMFの2005年の対ドル平均為替レート110.22円／ドルで行われています。

- 各商品の価格は、日本商品については日本の生産者価格（メーカー蔵出し価格）で、米国商品については米国の生産者価格（同）で評価されています。  
その他世界（ROW）との取引は、輸出が生産者価格、輸入は通関輸入価格（CIF）です。
- 基本表の部門分類の数は、列・行ともに174部門で、同一産業間の国内取引（自部門投入）をゼロにしています。  
この基本表をもとに、54部門及び27部門の統合表が作成されています。

## 2. CD-ROMの仕様

- ◎物理フォーマット：IS09660
- ◎使用コード：ASCIIコード
- ◎ファイル形式；固定長ファイル

## 3. ファイル仕様

### (1) 取引額表

- ◎レコードサイズ；200バイト+2バイト（復帰改行）
- ◎ソートキー；1.列コード 2.行コード の順に昇順ソート
- ◎データ表示方法；
  - ・部門分類コードは、列・行ともにエリアコードと部門コードからなり、いずれも 右づめ・前ゼロの表示
  - ・データ（取引額）は12バイト（最上位の1バイトが正負の符号エリア、以下の11バイトが数値エリア）で表示し、数値エリアは右づめ・前ゼロの表示

{ 正の場合 … 符号エリアは「0」の表示（000840199543）  
 { 負の場合 … 符号エリアは「-」の表示（-00001358461）

[フォーマット]

(金額単位：10万ドル)

部門分類コード					取 引 額 (12)	ブ ラ ン ク (160)
列コード		ブ ラ ン ク (1)	行コード			
エ リ ア コ ー ド (3)	部 門 コ ー ド (3)		エ リ ア コ ー ド (4)	部 門 コ ー ド (3)		
1		7	8	15	16	28

整 理 コ ー ド (13)							
部 門 数 nnn (3)	デ ー タ の 種 類 "1"	統 計 の 種 類 "1"	I / O の 種 類 "k"	デ ー タ 年 "05"	コ ー ド 年 "05"	価 格 年 "05"	識 別 コ ー ド "8"
188	191	192	193	194	196	198	200

※部門分類コードは、7頁以降のコード体系及びコード表を参照

(注1) 下段の数字は各アイテムの左端を示し、( )内の数字は各アイテムのバイト数を示します。

" "内の英数字は当該エリアに収納されている値です。

次頁以降のフォーマットも同様の表記です。

(注2) 列・行の1要素ごとに1レコードを形成し、部門間で取引の行われていない数値ゼロのレコードは、ファイルに入っていない。

(注3) 整理コードについて

・部 門 数；内生部門の列部門数を右詰め・前ゼロで表示

nnn = (基本表) "174" (統合表) "054"、"027"

・データの種別；産業連関表の具体的な表の種別を表示

{	"1" ……	取引額表
	"2" ……	逆行列係数表
	"7" ……	輸出入マトリックス
	"a" ……	投入係数表

・統計の種別；"1"は産業連関表を示す。

・I/Oの種別；産業連関表の種別を表し、"k"は日米国際産業連関表（確報）を示す。

・データ年；データの年次（西暦年下2桁）を表示（"05"は2005年を示す。）

・コード年；部門分類コードの年次（西暦年下2桁）を表示（同上）

・価格年；価格評価の年次（西暦年下2桁）を表示（同上）

(2) 逆行列係数表、投入係数表

◎レコードサイズ；70バイト＋2バイト（復帰改行）

◎ソートキー；1.列コード一連番号 2.行コード一連番号 の順に昇順ソート

◎データ表示方法；

- ・部門分類コードは、いずれも右づめ・前ゼロの表示
- ・データ1項目はいずれも12バイトで、最上位の1バイトが正負の符号エリア、以下の11バイトが数値エリア
- ・いずれも小数点以下第8位までの数値を仮想小数点方式で右づめ・前ゼロで表示

{
   
 正の場合 … 「000101432897」
   
                   ↑
   
                   …………… 仮想小数点
   
                   ↓
   
 負の場合 … 「-00001895433」

[フォーマット]

部門分類コード						空白	逆行列係数 (I-A <sup>d</sup> ) <sup>-1</sup>	ブ ラ ン	整理コード(13)		
列コード		ブ ラ ン ク	行コード						投入係数	ク	"nnn21k0505058"
エ リ ア コ ー ド (1)	部 門 コ ー ド (3)		一 連 番 号 (3)	エ リ ア コ ー ド (1)	部 門 コ ー ド (3)						
1		8	9			16	28	40	58		

(nnn=054,027)

※部門分類コードについて

エリアコード；列・行ともに取引額表のエリアコードの下1桁を使用

【列・行いずれも】 "1"（日本）、"2"（米国）、"3"（日米計）

部門コード；9頁以降のコード表（統空中・大分類）を参照

一連番号；マトリックス展開する際の001からの通し番号

注1) 逆行列係数表は、点線上段のフォーマット、投入係数表は下段のフォーマットです。

注2) フォーマットは、上記のとおりですが、それぞれの表形式は異なり、逆行列係数表は、14頁に記載のとおり正方形（内生部門）です。

投入係数表は、取引額表同様（13頁参照）内生部門、付加価値部門、最終需要部門からなっています。

注3) 投入係数表、逆行列係数表ともに、小数点以下第9位で四捨五入し、小数点以下8位までの数値を仮想小数点方式（小数点ナシ）で出力しています。

投入係数表は、数値がゼロのレコードは、ファイルに入っていないませんが、逆行列係数表は、ゼロのレコードも入っています。

(3) 輸出入マトリックス(基本分類)

174部門による次の4ファイルからなり、各ファイル共通のフォーマットです。

- F-1. 日本の輸出マトリックス
- F-2. 日本の輸入マトリックス
- F-3. 米国の輸出マトリックス
- F-4. 米国の輸入マトリックス

◎レコードサイズ；200バイト+2バイト（復帰改行）

◎ソートキー；各ファイルとも 1.列コード 2.行コード の順に昇順ソート

◎データ表示方法；取引額表と同じ（2頁参照）

[フォーマット]

(金額単位；10万ドル)

日 米 コ ー ド  (1)	列コード		ブ ラ ン ク  (1)	行コード		輸 入 コ ー ド  (1)	輸 出 額  ま た は  輸 入 額   (12)	ブ ラ ン ク  (160)	整理コード(13)
	ゼ	国 地 域 コ ー ド  (2)		ゼ	部 門 コ ー ド  (3)				"17471k0505058"
	ロ			ロ					
1	2	5	7	8	12	15	16	28	188

※コードについて

- ・日米コード；"1" …… 日 本  
"2" …… 米 国

・列（国・地域）コード

12頁に記載のとおり、輸出入相手国・地域名コードのほか輸出計、輸入計等の計のコードがあり、輸入マトリックスの場合は、輸入の相手国・地域名コード等の後に関税等（輸入税）に関するコードが続いています。  
2000年表のコードとは異なります。

・行（部門）コード

"001"～"174" …… 9頁以降の部門分類コード表の基本分類参照  
"200" …… "001"～"174"の計

- ・輸出入コード；"1" …… 輸 出  
"2" …… 輸 入

注1) 輸入額は、マイナスの符号をはずし、正のデータとして扱っています。

注2) データがゼロのレコードは、ファイルに入っていない。

#### (4) 部門分類コード表

- ・ファイル名；secnnn.U05 (nnn (部門数) = 174,054,027)
- ・レコードサイズ；68バイト+2バイト (復帰改行)

部門分類コード		ブ ラ ン ク	部門分類名 漢字30文字  (60)	CR  (1)	LF  (1)
エリア コード  (4)	部門 コード  (3)				
1	5	8	9	69	70

注1) 部門分類コードは、右づめ・前ゼロの表示です。

注2) 基本表、統合表いずれも、列部門 (内生部門、最終需要部門)、オール  
ブランクの区切りの1レコード、行部門 (内生部門、粗付加価値部門) の  
順に入ってます。

なお、上記の固定長ファイルのほか、9頁以降に記載の分類対応関係を示した「日米  
共通部門分類コード表」のExcelファイルもあわせて提供します。



## 4. 部門分類コード体系及びコード表

### (1) コード体系

#### ①列コード

列コード		名 称	備 考
エリア コード	部 門 コード		
001	001	(日本 各産業) (注1) 日本 中間需要計	部門コード001~174については、「(2)日米共通部門分類表(基本分類)」を参照
	174		
	200		
002	001	(米国 各産業) (注1) 米国 中間需要計	部門コード001~174については、「(2)日米共通部門分類表(基本分類)」を参照
	174		
	200		
003	500	両国 中間需要総計	
004	001	日本 民間消費出計	(注2) (注3)
	002	〃 政府消費支出	
	003	〃 民間固定資本形成	
	004	〃 公的固定資本形成	
	005	〃 在庫増減	
	006	〃 国内最終需要計	
	007	〃 ROWへの輸出(普通貿易)	
	008	〃 〃 (特殊貿易)	
	009	〃 〃 (直接貿易)	
	010	〃 ROWへの非普通貿易(輸出) (010=008+009)	
	011	〃 ROWへの輸出計(007+008+009)	
	012	〃 調整項目	
	200	〃 最終需要計	
005	001	米国 民間消費出計	(注2) (注3)
	002	〃 政府消費支出	
	003	〃 民間固定資本形成	
	004	〃 公的固定資本形成	
	005	〃 在庫増減	
	006	〃 国内最終需要計	
	007	〃 ROWへの輸出(普通貿易)	
	008	〃 〃 (特殊貿易)	
	009	〃 〃 (直接貿易)	
	010	〃 ROWへの非普通貿易(輸出) (010=008+009)	
	011	〃 ROWへの輸出計(007+008+009)	
	012	〃 調整項目	
	200	〃 最終需要計	
006	500	両国 最終需要総計	
009	700	各国 国内生産額	

注1) 54部門表及び27部門表については、日・米各産業の部門コードが、それぞれ“001”～“054”及び“001”～“027”となる(「(2)日米共通部門分類表」を参照)。

注2) ”ROW”は、“Rest of the World”の略で、日本及び米国を除くその他世界をさしている。

注3) 54部門表及び27部門表の最終需要部門については、「(2)日米共通部門分類表」の11頁を参照

注4) エリアコードは、下1桁(00\*)表示で2000年表とは異なる。  
(2000年表は、下2桁表示(00\*△))

②行コード

行コード		名 称	備 考
エリア コード	部 門 コード		
0001	001 ＼ 174 200	(日本 各産業) (注1) 日本 中間投入計	部門コード001～174については、「(2)日米共通部門分類表(基本分類)」を参照
0002	001 ＼ 174 200	(米国 各産業) (注1) 米国 中間投入計	部門コード001～174については、「(2)日米共通部門分類表(基本分類)」を参照
0003	500	両国 日米中間投入計	
0004	001 002	日米分 関税(含輸入品商品税) 日米分 国際運賃・保険料	日米交易に係るもの 〃
0005	001 ＼ 174 200	(ROW 各産業) (注1) (注2) ROW 中間投入計	部門コード001～174については、「(2)日米共通部門分類表(基本分類)」を参照
0006	001	ROW 関税(含輸入品商品税)	ROWからの輸入に係るもの
0007	500	全体 中間投入総計	
0008	001 002 003 004 005 006 500	各国 雇用者所得 日本 営業余剰 日本 資本減耗引当 日本 (控除) 経常補助金 米国 その他の付加価値 ※ 各国 間接税 各国 粗付加価値計	(注3) 002～004は日本のみ ※米国は、002～004はナシで 「005その他の付加価値」のみ
0009	700	各国 国内生産額	

注1) 5 4 部門表及び2 7 部門表については、日・米各産業の部門コードが、それぞれ“001”～“054”及び“001”～“027”となる（「(2)日米共通部門分類表」を参照）。

注2) ”ROW”は、“Rest of the World”の略で、日本及び米国を除くその他世界をさしている。

注3) 5 4 部門表及び2 7 部門表の付加価値部門については、「(2)日米共通部門分類表」の1 1 頁を参照

注4) エリアコードは、前回2 0 0 0年表とは異なる（前回は下2桁表示で前回の下2桁目とも異なる）。

2. 日米共通部門分類コード表

エリア コード	基本分類 (174部門)		統合中分類 (54部門)		統合大分類 (27部門分類)			
	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名		
行 列	0001	001 穀類	001	耕種農業	001	農業		
	0002	002 野菜及びいも類						
	0005	003 果実						
	001	004 その他の食用作物						
	002	005 砂糖原料作物						
		006 その他の非食用作物						
		007 畜産(牛)					002	畜産
		008 養鶏						
		009 その他の畜産						
		010 農林サービス					003	農林サービス
		011 林業	004	林業	002	林業		
		012 漁業	005	漁業	003	漁業		
		013 金属鉱物	006	鉱業	004	鉱業		
		014 砂利・砕石・窯業原料鉱物						
		015 その他の非金属鉱物						
		016 石炭						
		017 原油・天然ガス	008	原油天然ガス				
		018 肉・肉製品	009	食料品	005	食料品		
		019 酪農品						
		020 水産食料品						
		021 精穀・製粉						
		022 パン・菓子類						
		023 その他の農産加工食品						
		024 砂糖						
		025 植物油脂						
		026 調味料						
		027 その他の食料品						
		028 酒類					010	飲料
		029 茶・コーヒー						
		030 清涼飲料／製氷						
		031 飼料					011	飼料
		032 たばこ	012	たばこ				
		033 製糸・紡績	013	繊維製品	006	繊維製品		
		034 織物・染色整理						
		035 ニット生地						
		036 床敷物						
		037 その他の繊維工業製品						
		038 衣服・身廻品						
		039 製材・チップ	014	製材・木製品・家具	007	パルプ・紙・木製品		
		040 合板						
		041 その他の木製品						
		042 家具・装備品・建具						
		043 パルプ	015	パルプ・紙・紙加工品				
		044 紙・加工紙						
		045 紙製容器						
		046 その他の紙加工品						
		047 新聞	016	出版・印刷	008	出版・印刷		
		048 印刷						
		049 出版						
		050 無機化学基礎製品	017	化学製品	009	化学製品		
		051 石油化学製品						
		052 有機化学製品						
		053 肥料						
		054 農薬						
		055 合成樹脂						
		056 化学繊維						
		057 医薬品						
		058 石鹼・合成洗剤・界面活性剤						
		059 化粧品・歯みがき						
		060 塗料・印刷インキ						
		061 その他の化学製品						
		062 石油・石炭製品					018	石油・石炭製品
		063 プラスチック製品						
		064 ゴム製品	019	プラスチック・ゴム・革製品	011	プラスチック・ゴム・革製品		
		065 履き物						
		066 製革・毛皮						
		067 その他の革製品						

エリア コード	基本分類 (174部門)		統集中分類 (54部門)		統合大分類 (27部門分類)					
	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名				
	068	ガラス・ガラス製品	020	窯業・土石製品	012	窯業・土石製品				
	069	セメント								
	070	生コンクリート								
	071	セメント製品及び建設用土石製品								
	072	陶磁器								
	073	炭素・黒鉛製品								
	074	その他の窯業・土石製品								
	075	鉄鋼・同一次製品	021	鉄鋼・同一次製品	013	鉄鋼・同一次製品				
	076	銅・伸銅品	022	非鉄金属・同製品	014	非鉄金属・同製品				
	077	アルミニウム・同圧延製品								
	078	電線・ケーブル								
	079	その他の非鉄金属・同加工品								
	080	建設・建築用金属製品	023	その他の金属製品	015	その他の金属製品				
	081	その他の金属製品								
	082	原動機・ボイラ	024	一般機械	016	一般機械				
	083	土木建設・運搬機械								
	084	農業機械								
	085	金属加工・工作機械								
	086	その他の一般産業機械								
	087	特殊産業機械								
	088	半導体製造装置								
	089	その他の一般機械								
	090	サービス用機械								
	091	民生用電子機器					026	民生用電子・電気機器	017	電気機械
	092	民生用電気機器								
	093	電子計算機	027	電子・通信機械機器						
	094	電子計算機付属装置								
	095	有線電気通信機械								
	096	その他の電気通信機械								
	097	電子応用装置								
	098	電気計測器								
	099	半導体素子・集積回路	028	電機・電子部品及び付属品						
	100	電子管								
	101	磁気テープ・フレキシブルディスク								
	102	回転電気機械								
	103	電球	029	その他の電気機器						
	104	その他の電子部品								
	105	電池								
	106	その他の電気機器								
	107	自動車	030	自動車	018	輸送機械				
	108	自動車部品								
	109	二輪自動車・自転車	031	その他の輸送機械・同修理						
	110	船舶・同修理								
	111	鉄道車両								
	112	航空機・同修理								
	113	その他の輸送機械（除別掲）								
	114	カメラ・複写機	032	精密機械	019	精密機械				
	115	医療用機械器具								
	116	その他の精密機械								
	117	玩具・運動用品	033	その他の製造工業製品	020	その他の製造工業製品				
	118	楽器								
	119	情報記録物								
	120	筆記具・文具								
	121	身辺細貨品								
	122	武器								
	123	その他の製造工業品								
	124	住宅新建築	034	建築および補修	021	建設				
	125	非住宅新建築								
	126	建設補修								
	127	その他の建設	035	土木建設						
	128	電力	036	電力・ガス	022	電力・ガス・水道・熱供給・廃棄物処理				
	129	ガス								
	130	水道・熱供給業	037	水道・熱供給・廃棄物処理						
	131	廃棄物処理								
	132	卸売	038	商業	023	商業				
	133	小売								
	134	金融	039	金融・保険	024	金融・保険・不動産				
	135	保険								
	136	不動産業								
	137	住宅賃貸料(帰属家賃)	040	不動産						

エリア コード	基本分類 (174部門)		統集中分類 (54部門)		統合大分類 (27部門分類)					
	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名				
	138	鉄道	041	運輸	025	運輸				
	139	道路旅客輸送								
	140	道路貨物輸送								
	141	水運・同付帯サービス								
	142	航空輸送・同付帯サービス								
	143	その他の運輸付帯サービス								
	144	倉庫								
	145	旅行代理業								
	146	郵便					042	通信・放送	026	サービス
	147	通信								
	148	放送								
	149	公務					043	公務		
	150	教育					044	教育・研究		
	151	研究					045	医療・保険		
	152	医療・保健・介護								
	153	獣医学								
	154	その他非営利団体	046	その他の非営利団体						
	155	広告	047	広告・情報サービス						
	156	情報サービス								
	157	インターネットサービス								
	158	機械器具賃貸業								
	159	貸自動車	048	物品賃貸業						
	160	その他の物品賃貸業								
	161	自動車修理								
	162	その他の修理	049	修理						
	163	建物サービス								
	164	法務・財務・会計サービス	050	その他の対事業所サービス						
	165	その他の対事業所サービス								
	166	映画								
	167	娯楽サービス								
	168	飲食店								
	169	旅館・その他の宿泊所	052	飲食店						
	170	理容・美容業								
	171	その他の対個人サービス								
	172	くず・中古品	054	分類不明・その他	027	分類不明・その他				
	173	分類不明・その他								
	174	家計外消費支出								
	200	中間投入計								
	200	中間需要計	200	中間需要計	200	中間需要計				
行	0004	001 関税(日米交易財)	001	関税(日米交易財)	001	関税(日米交易財)				
行	0004	002 国際運賃・保険料(日米交易財)	002	国際運賃・保険料(日米交易財)	002	国際運賃・保険料(日米交易財)				
行	0006	001 関税(対ROW輸入財)	001	関税(対ROW輸入財)	001	関税(対ROW輸入財)				
行	0007	500 中間投入総計	500	中間投入総計	500	中間投入総計				
列	003	500 中間需要総計	500	中間需要総計	500	中間需要総計				

【最終需要部門】

列	004	001 民間消費支出	001	民間消費支出	001	民間消費支出
	005	002 政府消費支出	002	政府消費支出	002	政府消費支出
		003 民間固定資本形成	003	民間固定資本形成	003	民間固定資本形成
		004 公的固定資本形成	004	公的固定資本形成	004	公的固定資本形成
		005 在庫増減	005	在庫増減	005	在庫増減
		006 国内最終需要計	006	国内最終需要計	006	国内最終需要計
		007 ROWへの輸出(普通貿易)	007	ROWへの輸出(普通貿易)	007	ROWへの輸出(普通貿易)
		008 ROWへの輸出(特殊貿易)				
		009 ROWへの輸出(直接貿易)				
		010 ROWへの非普通貿易(輸出)	008	ROWへの輸出(非普通貿易)	008	ROWへの輸出(非普通貿易)
		011 輸出計	009	輸出計	009	輸出計
		012 調整項目	010	調整項目	010	調整項目
		200 最終需要計	200	最終需要計	200	最終需要計
列	006	500 最終需要総計	500	最終需要総計	500	最終需要総計
列	009	700 国内生産額	700	国内生産額	700	国内生産額

【付加価値部門】

行	0008	001 雇用者所得	001	雇用者所得	001	雇用者所得
		002 営業余剰	002	その他の付加価値	002	その他の付加価値
		003 社会資本減耗引当				
		004 (控除) 経常補助金	003	間接税(控除, 補助金)	003	間接税(控除, 補助金)
		005 その他の付加価値	002	その他の付加価値	002	その他の付加価値
		006 間接税	003	間接税(控除, 補助金)	003	間接税(控除, 補助金)
		500 粗付加価値計	500	粗付加価値計	500	粗付加価値計
行	0009	700 国内生産額	700	国内生産額	700	国内生産額

(3) 輸出入マトリックス用列(国・地域名)コード表

1-1 日本の輸出マトリックス		1-2 日本の輸入マトリックス			2-1 米国の輸出マトリックス		2-2 米国の輸入マトリックス				
01	日本	01	日本	26	(関税)日本	01	日本	01	日本	26	(関税)日本
02	米国	02	米国	27	(関税)米国	02	米国	02	米国	27	(関税)米国
03	英国	03	英国	28	(関税)英国	03	英国	03	英国	28	(関税)英国
04	仏国	04	仏国	29	(関税)仏国	04	仏国	04	仏国	29	(関税)仏国
05	独国	05	独国	30	(関税)独国	05	独国	05	独国	30	(関税)独国
06	韓国	06	韓国	31	(関税)韓国	06	韓国	06	韓国	31	(関税)韓国
07	マレーシア	07	マレーシア	32	(関税)マレーシア	07	マレーシア	07	マレーシア	32	(関税)マレーシア
08	シンガポール	08	シンガポール	33	(関税)シンガポール	08	シンガポール	08	シンガポール	33	(関税)シンガポール
09	タイ	09	タイ	34	(関税)タイ	09	タイ	09	タイ	34	(関税)タイ
10	フィリピン	10	フィリピン	35	(関税)フィリピン	10	フィリピン	10	フィリピン	35	(関税)フィリピン
11	インドネシア	11	インドネシア	36	(関税)インドネシア	11	インドネシア	11	インドネシア	36	(関税)インドネシア
12	台湾	12	台湾	37	(関税)台湾	12	台湾	12	台湾	37	(関税)台湾
13	中国	13	中国	38	(関税)中国	13	中国	13	中国	38	(関税)中国
14	香港	14	香港	39	(関税)香港	14	香港	14	香港	39	(関税)香港
15	カナダ	15	カナダ	40	(関税)カナダ	15	カナダ	15	カナダ	40	(関税)カナダ
16	メキシコ	16	メキシコ	41	(関税)メキシコ	16	メキシコ	16	メキシコ	41	(関税)メキシコ
17	その他EU (22カ国)	17	その他EU (22カ国)	42	(関税)その他EU (22カ国)	17	その他EU (22カ国)	17	その他EU (22カ国)	42	(関税)その他EU (22カ国)
18	中南米	18	中南米	43	(関税)中南米	18	中南米	18	中南米	43	(関税)中南米
19	大洋州	19	大洋州	44	(関税)大洋州	19	大洋州	19	大洋州	44	(関税)大洋州
20	中近東	20	中近東	45	(関税)中近東	20	中近東	20	中近東	45	(関税)中近東
21	その他世界	21	その他世界	46	(関税)その他世界	22	その他世界	21	その他世界	46	(関税)その他世界
22	普通貿易計	22	普通貿易計	47	関税計	23	普通貿易計	24	普通貿易計	49	関税計
23	調整項	23	特殊貿易	48	輸入計	24	非普通貿易	25	非普通貿易	50	輸入計
24	特殊貿易	24	直接購入			25	輸出計				
25	直接購入	25	非普通貿易								
26	非普通貿易計										
27	輸出計										

注1) 2000年コードとは、異なります。

注2) 強調文字で表示の自国分(01 or 02 及び 26 or 27)は、データがオールゼロのため、ファイルには存在しません。

注3) 普通貿易計以前のコード・名称は、普通貿易に関する地域・国です。

[参考] 日米国際産業連関表の表形式について

図－1 取引額表（投入係数表）

		日本			米国			日本			米国					
		中間 需要計	中間 需要計	中間 需要計	中間 需要計	国内 F D	ROW 輸への 出の	F D 計	国内 F D	ROW 輸への 出の	F D 計	最終 需要計	国内 生産額			
コード		001- 001 ~ 174	001- 200	002- 001 ~ 174	002- 200	003- 500	004- 001 ~ 006	004- 007 ~ 011	004- 012	004- 200	005- 001 ~ 006	005- 007 ~ 011	005- 012	005- 200	006- 500	009- 700
日本	0001-001 ～ 0001-174	日本国産品表		日米交易部分					調整項							
	中間投入計	0001-200														
米国	0002-001 ～ 0002-174	米日交易部分		米国国産品表								調整項				
	中間投入計	0002-200														
	日米中間投入計	0003-500														
	関税	0004-001														
	運賃・保険料	0004-002														
ROW	0005-001 ～ 0005-174	日本 ROWからの輸入		米国 ROWからの輸入												
	中間投入計	0005-200														
	関税	0006-001														
	中間投入総計	0007-500														
	付加価値	0008-001 ～ 0008-006	日本VA		米国VA											
	VA計	0008-500														
	国内生産額	0009-700	日本の国内生産額		米国の国内生産額											

注1) 統合表の場合には、上図の列、行コードの“174”が“054”または“027”となり、付加価値部門及び最終需要部門については、「4. (2) 日米共通部門分類コード表」の11頁を参照してください。

注2) ファイルでは、列・行の1要素で1レコードを形成し、列方向に出力しています。

■で示したグレー部分は、もともとデータがありません。

グレー部分のほか取引のない(要素の値がゼロ)レコードは、ファイルには入っていません。

いっぽう、ファイルには、■で示した架空計のデータが入っています。

注3) 投入係数表(統合表のみ、基本表はナシ)の場合、取引額表と同じ表形式ですが、エリアコードは、列・行ともに取引額表のエリアコード最下位の1桁のみを使用しています。

図－2 逆行列係数表

	日 本	日 本 計	米 国	米 国 計	日 米 計	
行コード	1   0 ~ 0 0	1   5 0	1   2 0	2   0 ~ 0 5	2   2 0	3   1 5 0
列コード	1	4	0	1	4	0
日 本	1-001 }					
	1-054					
日本計	1-200					
米 国	2-001 }					
	2-054					
米国計	2-200					
日米計	3-500					

注1) 27部門表の場合、上図の列・行コードの"054"が"027"に替わります。

注2) ファイルでは、列・行の1要素で1レコードを形成し、列方向に出力しています。

注3) 列・行コードともに「-」入りで表示していますが、ファイルでは「-」なしの4桁コードで最上位が地域コード、下3桁が部門コードを示します。

注4) 行コードの日米計は、2000年表では「2-500」（基本表と同じ）でしたが、05年表では、「3-500」（基本表と同じ）となっています。



図－3 輸出入マトリックス

F－1 日本の輸出マトリックス

列コード 行コード	02	～	21	22	23	24	25	26	27
001 ＼ 174									
200									

F－2 日本の輸入マトリックス

列コード 行コード	02	～	21	22	23	24	25	27	～	46	47	48
001 ＼ 174												
200												

F－3 米国の輸出マトリックス

列コード 行コード	01	03	～	22	23	24	25
001 ＼ 174							
200							

F－4 米国の輸入マトリックス

列コード 行コード	01	03	～	21	24	25	26	28	～	46	49	50
001 ＼ 174												
200												

注1) 各表とも、列・行の1要素で1レコードを形成し、列方向に出力しています。  
要素の値がゼロのレコードは、ファイルに入っていません。

注2) F－1、F－2の列コード"01"、"26"及びF－3、F－4の列コード"02"、"27"は、  
自国コードでゼロデータのため、ファイルには存在しません。

注3) 行コード「200」は、2000年表では「999」を使用していました。

図－3 輸出入マトリックス (2000年)

F－1 日本の輸出マトリックス

列コード 行コード	02	～	19	20	21	22	23	99
001 ＼ 175								
999								

※投入計は、METI報告書（市販分未刊行）では200

F－2 日本の輸入マトリックス

列コード 行コード	02	～	19	20	21	22	23	32	～	49	50	99
001 ＼ 175												
999												

F－3 米国の輸出マトリックス

列コード 行コード	01	03	～	19	20	21	22	23	99
001 ＼ 175									
999									

F－4 米国の輸入マトリックス

列コード 行コード	01	03	～	19	20	21	22	23	31	33	～	49	50	99
001 ＼ 175														
999														

注1) 各表とも、列・行の1要素で1レコードを形成し、列方向に出力しています。  
要素の値がゼロのレコードは、ファイルに入っていません。

注2) F－1、F－2の列コード"01"、"31"及びF－3、F－4の列コード"02"、"32"は、  
自国コードでゼロデータのため、ファイルには存在しません。